

中国本土株（上海、深セン）の下落について

週明け、7月27日の上海総合指数は前週末比8.48%の急落となり、1日の下落率としては2007年2月以来、約8年5ヵ月ぶりの大幅下落となりました。深セン総合指数の下落率も同7.00%に達しました。

ポイント1 中国本土株が再び下落

反発に転じていた中国本土株は27日、再び急落しました。上海総合指数の終値は3,725ポイントと、中国政府の一連の株価挺入れ策を受けて急反発した7月9日終値(3,709ポイント)以来の低水準となりました。

ポイント2 低調な景気指標や対策後退報道が契機に

矢継ぎ早の当局の対応を受けて、上海総合指数は7月8日の直近安値(3,507ポイント)から24日(4,070ポイント、ともに終値ベース)まで約16%の急反発となり、利益確定売りが出やすい状況にありました。

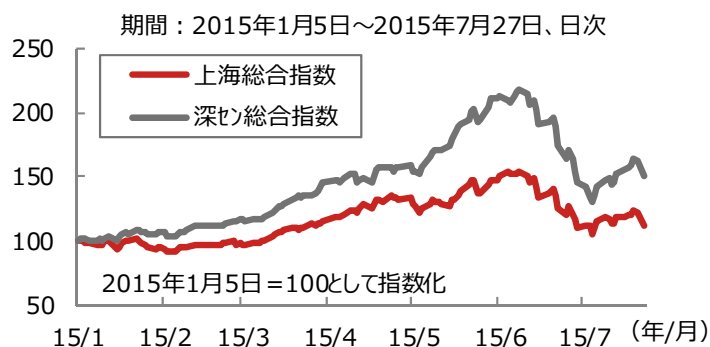
先週末発表の7月の財新製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を下回り、中国経済の先行きに警戒感が高まっていたことに加え、一部メディアから「中国国営の中国証券金融が商業銀行から借り入れた株価対策資金の一部を前倒しで返済した」との報道がなされ、当局による株価買い支え資金が撤退をはじめたとの観測が市場で広まったことなどが、今回の急落のきっかけとなりました。

ポイント3 当局は撤退報道を否定

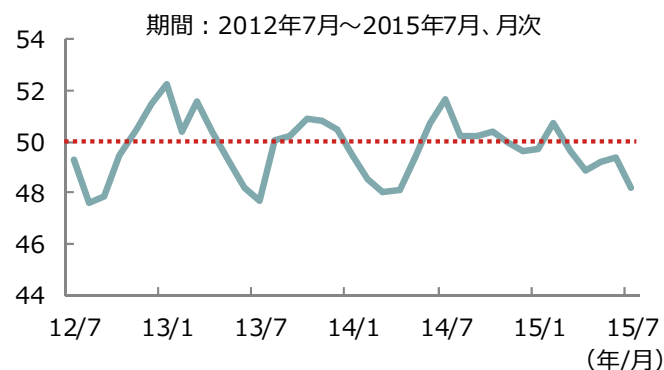
27日夜、証券監督管理委員会は声明を発表、株価買い支え資金が撤退をはじめたとの一部報道について、「完全に事実と反する」と否定しました。「証券監督管理委員会は市場と投資家のセンチメントを安定させ、システミック・リスクを回避するために、全力で作業を進めている」と強調、「中国証券金融は市場から撤退しておらず、機を見て株式を買い増す方針で、市場安定を図る」と明言しました。

ファンダメンタルズの観点からは、中国本土株の割高感は解消されてきており、当局の継続的な取り組みとともに市場の安定化が待たれます。

【図1】中国本土株指数の推移



【図2】中国財新製造業PMIの推移



【図3】中国株式市場のファンダメンタルズ

EPS (1株当たり利益) 成長率	2015年 (予想)	2016年 (予想)	
上海総合指数	18.2%	13.6%	
深セン総合指数	71.3%	27.1%	
PER (株価収益率)	2014年 (実績)	2015年 (予想)	2016年 (予想)
上海総合指数	18.2倍	15.4倍	13.5倍
深セン総合指数	53.4倍	31.2倍	24.5倍

PERは7月27日終値ベース

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成